

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-338249
 (43)Date of publication of application : 07.12.2001

(51)Int.CI. G06F 17/60

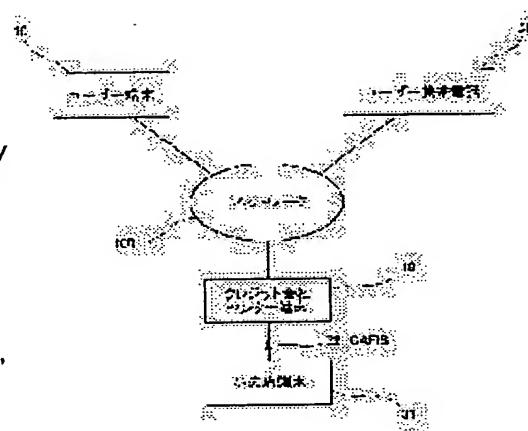
(21)Application number : 2000-159601 (71)Applicant : NEC DATA TERMINAL LTD
 (22)Date of filing : 30.05.2000 (72)Inventor : SUZUKI KEI

(54) CARD SETTLEMENT SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a card settlement system, by which a user can perform shopping within the range of use limit set by himself via the Internet.

SOLUTION: This system is provided with a communication line for mutually connecting a user terminal, a user portable telephone and a credit company center terminal equipped with a retail store terminal and the user terminal and the user portable telephone display a log-in picture and a card information database picture transmitted from the credit company center terminal and transmit log-in information and card limit information to the credit company center terminal. Then, the credit company center terminal stores the log-in information and the card limit information and transmits the card limit information to the retail store terminal. When a warning amount is reached, warning information is communicated to the user. Then, the retail store terminal receives the inquiry result of a card, and the card limit information and performs a transaction or warning on the basis of the card limit information.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-338249

(P2001-338249A)

(43)公開日 平成13年12月7日 (2001.12.7)

(51)Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号
4 1 4
Z E C
4 0 2
4 0 4
5 0 2

F I
G 0 6 F 17/60

4 1 4
Z E C
4 0 2
4 0 4
5 0 2

テマコード(参考)
5 B 0 4 9
5 B 0 5 5

審査請求 未請求 請求項の数14 O L (全12頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2000-159601(P2000-159601)

(71)出願人 000232025

日本電気データ機器株式会社
東京都調布市上石原3丁目49番地1

(22)出願日 平成12年5月30日 (2000.5.30)

(72)発明者 鈴木 圭
東京都調布市上石原3丁目49番地1 日本
電気データ機器株式会社内

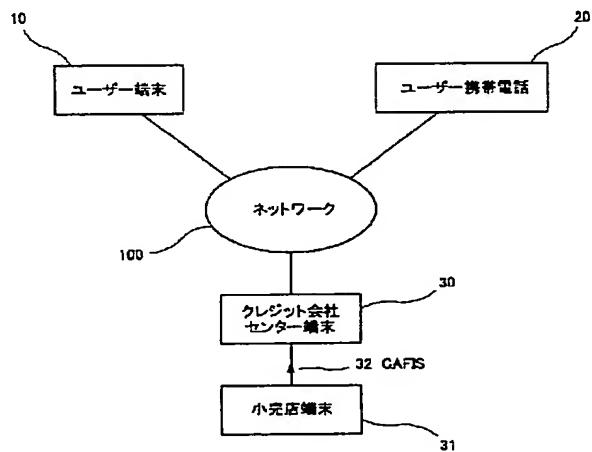
(74)代理人 100097113
弁理士 堀 城之
Fターム(参考) 5B049 AA05 BB46 CC39 DD01 DD04
EE26 FF01 GG02 GG03 GG06
5B055 CB09

(54)【発明の名称】 カード決済システム

(57)【要約】

【課題】 本発明は、ユーザーがインターネット経由で自らが設定した使用制限の範囲で買物ができるカード決済システムを提供する。

【解決手段】 ユーザー端末と、ユーザー携帯電話と、小売店端末を備えるクレジット会社センター端末とを相互に接続する通信回線を備え、ユーザー端末及びユーザー携帯電話は、クレジット会社センター端末より送信されたログイン入力画面とカード情報データベース画面を表示し、ログイン情報とカード制限情報をクレジット会社センター端末に送信し、クレジット会社センター端末は、ログイン情報とカード制限情報を記憶し、小売店端末に対しカード制限情報を送信し、警告金額到達時にユーザーに警告情報を連絡し、小売店端末は、カードの照会結果とカード制限情報を受信し、カード制限情報に基づき取引又は警告を行うカード決済システム。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザー端末と、ユーザー携帯電話と、クレジット会社センター端末とを相互に接続する通信回線を備え、前記クレジット会社センター端末はCAFIS経由で接続された小売店端末を備え、前記ユーザー端末は、識別番号を含むログイン情報を入力するためのログイン入力画面とカード制限情報を入力及び表示するためのカード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記クレジット会社センター端末に送信する手段とを含み、前記ユーザー携帯電話は、前記ログイン入力画面と前記カード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記クレジット会社センター端末に送信する手段とを含み、前記クレジット会社センター端末は、前記ログイン入力画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、ユーザーから受信される前記ログイン情報にて識別される前記ユーザーごとの前記カード情報データベース画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を記憶する手段と、前記小売店端末からの照会に対し前記カード制限情報を送信する手段と、前記カード制限情報に基づき警告金額到達時に前記ユーザーに警告情報を連絡する手段とを含み、前記小売店端末は、前記ユーザーから提示されるカードにて前記クレジット会社センター端末を備えるクレジット会社に前記ユーザーの照会を行う際に前記クレジット会社センター端末から照会結果とともに前記カード制限情報を受信する手段と、商品売買取引時に前記カード制限情報に基づき取引を行う手段と、前記カード制限情報の設定に基づきオペレータ又はユーザーに警告を行う手段とを含むことを特徴とするカード決済システム。

【請求項2】 前記識別番号は、前記カードの暗証番号とは異なる任意に変更可能な識別情報として、前記ユーザーにより前記ログイン入力画面から前記クレジット会社センター端末に送信されて記憶されることを特徴とする請求項1に記載のカード決済システム。

【請求項3】 前記カード制限情報は、前記カード情報データベース画面から入力されることにより前記クレジット会社センター端末に送信されて記憶され、カードの使用禁止と許可の選択と、一ヶ月ごとの上限金額と、前記警告金額と、警告時の連絡方法の設定と、一回ごとの上限金額の設定とが個別にできることを特徴とする請求項1又は2に記載のカード決済システム。

【請求項4】 前記警告情報は、前記警告金額到達時に前記警告時の連絡方法の設定によりあらかじめ設定されている、前記ユーザーに電話発信、前記ユーザーに電子メール送信、前記小売店端末を備える小売店に前記カード

制限情報とともに送信、のうちいずれかの方法で前記ユーザーに通知されることを特徴とする請求項1～3のいずれかに記載のカード決済システム。

【請求項5】 前記通信回線は、インターネットであることを特徴とする請求項1～4のいずれかに記載のカード決済システム。

【請求項6】 前記ユーザー携帯電話は、パケット通信サービスを利用しての前記インターネットに接続可能な携帯電話であることを特徴とする請求項1～5のいずれかに記載のカード決済システム。

【請求項7】 前記カードはクレジットカードであることを特徴とする請求項1～6のいずれかに記載のカード決済システム。

【請求項8】 ユーザー端末と、ユーザー携帯電話と、金融機関センター端末とを相互に接続する通信回線を備え、前記金融機関センター端末はCAFIS経由で接続された小売店端末を備え、

前記ユーザー端末は、識別番号を含むログイン情報を入力するためのログイン入力画面とカード制限情報を入力及び表示するためのカード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記金融機関センター端末に送信する手段とを含み、前記ユーザー携帯電話は、前記ログイン入力画面と前記カード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記金融機関センター端末に送信する手段とを含み、

前記金融機関センター端末は、前記ログイン入力画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、ユーザーから受信される前記ログイン情報にて識別されるユーザーごとの前記カード情報データベース画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を記憶する手段と、小売店端末からの照会に対し前記カード制限情報を送信する手段と、前記カード制限情報に基づき警告金額到達時にユーザーに警告情報を連絡する手段とを含み、

前記小売店端末は、前記ユーザーから提示されるカードにて前記金融機関センター端末を備える金融機関に前記ユーザーの照会を行う際に前記金融機関センター端末から照会結果とともに前記カード制限情報を受信する手段と、商品売買取引時に前記カード制限情報に基づき取引を行う手段と、前記カード制限情報の設定に基づきオペレータ又はユーザーに警告を行う手段とを含むことを特徴とするカード決済システム。

【請求項9】 前記識別番号は、前記カードの暗証番号とは異なる任意に変更可能な識別情報として、前記ユーザーにより前記ログイン入力画面から前記金融機関センター端末に送信されて記憶されることを特徴とする請求項

8に記載のカード決済システム。

【請求項10】前記カード制限情報は、前記カード情報データベース画面から入力されることにより前記金融機関センター端末に送信されて記憶され、カードの使用禁止と許可の選択と、一ヶ月ごとの上限金額と、前記警告金額と、警告時の連絡方法の設定と、一回ごとの上限金額の設定とが個別にできることを特徴とする請求項8又は9に記載のカード決済システム。

【請求項11】前記警告情報は、前記警告金額到達時に前記警告時の連絡方法の設定によりあらかじめ設定されている、前記ユーザーに電話発信、前記ユーザーに電子メール送信、前記小売店端末を備える小売店に前記カード制限情報とともに送信のうちいずれかの方法で前記ユーザーに通知されることを特徴とする請求項8～10のいずれかに記載のカード決済システム。

【請求項12】前記通信回線は、インターネットであることを特徴とする請求項8～11のいずれかに記載のカード決済システム。

【請求項13】前記ユーザー携帯電話は、パケット通信サービスを利用しての前記インターネットに接続可能な携帯電話であることを特徴とする請求項8～12のいずれかに記載のカード決済システム。

【請求項 14】前記カードはデビットカードであること
を特徴とする請求項 8～13 のいずれかに記載のカード
決済システム。

【発明の詳細な説明】

[0 0 0 1]

【発明の属する技術分野】本発明は、カード決済システムに関する、特に使用限度額が設定されているカード決済システムに属する。

[0002]

【従来の技術】従来の使用限度額が設定されているカード決済システムにおいて、クレジットカード決済システムでは、あらかじめカードのグレードごとに使用限度額が一律に設定されており、限度内に限り商品売買取引が行われる。また、デビットカード決済システムでは、預金者口座の残高が使用限度額となり、限度内に限り商品売買取引が行われる。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来技術には以下に掲げる問題点があった。上記した従来のカード決済システムでは、カードの使用限度額はユーザーの意図する使用限度額ではない、すなわちユーザーが予定していた額より意識せずに使い過ぎてしまう問題点や子供に貸与する場合に後で予想外のばく大な請求が要求されたり、知らぬ内に口座残高が空になってしまいうような可能性があった。

【0004】また、クレジットカード決済システムの場合は、保険が適用されるものの紛失又は盗難時に第三者の違法使用の危険性があった。また、盗難されたカード

が長期に使用しないクレジットカードの場合は本人が知らぬうちにカードを使用され続ける危険性があった。

【0005】さらにデビットカード決済システムの場合は、4けたの暗証番号だけで管理されるカードのため、万が一暗証番号が第三者に知られると紛失又は盗難時に第三者の違法使用の危険性があった。さらに、デビットカードは銀行のキャッシュカードで買物をするようだが盗難時に対する対策がされていない問題点があった。そのため、常に小額を預金する口座を利用するなどして自衛するしかないという不便な点があった。

- 10 衛するしかないという不便な点があった。

【0006】本発明は斯かる問題点を鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、ユーザーがインターネット経由で自らが設定した使用制限の範囲で買物ができるカード決済システムを提供する点にある。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明は上記課題を解決すべく、以下に掲げる構成とした。請求項1記載の発明の要旨は、ユーザー端末と、ユーザー携帯電話と、クレジット会社センター端末とを相互に接続する通信回線を備え、前記クレジット会社センター端末はCAFIS経由で接続された小売店端末を備え、前記ユーザー端末は、識別番号を含むログイン情報を入力するためのログイン入力画面とカード制限情報を入力及び表示するためのカード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記クレジット会社センター端末に送信する手段とを含み、前記ユーザー携帯電話は、前記ログイン入力画面と前記カード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記クレジット会社センター端末に送信する手段とを含み、前記クレジット会社センター端末は、前記ログイン入力画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、ユーザーから受信される前記ログイン情報にて識別される前記ユーザーごとの前記カード情報データベース画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を記憶する手段と、前記小売店端末からの照会に対し前記カード制限情報を送信する手段と、前記カード制限情報に基づき警告金額到達時に前記ユーザーに警告情報を連絡する手段とを含み、前記小売店端末は、前記ユーザーから提示されるカードにて前記クレジット会社センター端末を備えるクレジット会社に前記ユーザーの照会を行う際に前記クレジット会社センター端末から照会結果とともに前記カード制限情報を受信する手段と、商品売買取引時に前記カード制限情報に基づき取引を行う手段と、前記カード制限情報の設定に基づきオペレータ又はユーザーに警告を行う手段とを含むことを特徴とするカード決済システムに存する。請求項2記載の発明の要旨は、前記識別番号は、前記カードの暗証番号とは異なる任意に変更可能な識別情報として、前記ユーザーにより前記ログ

イン入力画面から前記クレジット会社センター端末に送信されて記憶されることを特徴とする請求項1に記載のカード決済システムに存する。請求項3記載の発明の要旨は、前記カード制限情報は、前記カード情報データベース画面から入力されることにより前記クレジット会社センター端末に送信されて記憶され、カードの使用禁止と許可の選択と、一ヶ月ごとの上限金額と、前記警告金額と、警告時の連絡方法の設定と、一回ごとの上限金額の設定とが個別にできることを特徴とする請求項1又は2に記載のカード決済システムに存する。請求項4記載の発明の要旨は、前記警告情報は、前記警告金額到達時に前記警告時の連絡方法の設定によりあらかじめ設定されている、前記ユーザーに電話発信、前記ユーザーに電子メール送信、前記小売店端末を備える小売店に前記カード制限情報とともに送信、のうちいずれかの方法で前記ユーザーに通知されることを特徴とする請求項1～3のいずれかに記載のカード決済システムに存する。請求項5記載の発明の要旨は、前記通信回線は、インターネットであることを特徴とする請求項1～4のいずれかに記載のカード決済システムに存する。請求項6記載の発明の要旨は、前記ユーザー携帯電話は、パケット通信サービスを利用しての前記インターネットに接続可能な携帯電話であることを特徴とする請求項1～5のいずれかに記載のカード決済システムに存する。請求項7記載の発明の要旨は、前記カードはクレジットカードであることを特徴とする請求項1～6のいずれかに記載のカード決済システムに存する。請求項8記載の発明の要旨は、ユーザー端末と、ユーザー携帯電話と、金融機関センター端末とを相互に接続する通信回線を備え、前記金融機関センター端末はCAFIS経由で接続された小売店端末を備え、前記ユーザー端末は、識別番号を含むログイン情報を入力するためのログイン入力画面とカード制限情報を入力及び表示するためのカード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記金融機関センター端末に送信する手段とを含み、前記ユーザー携帯電話は、前記ログイン入力画面と前記カード情報データベース画面を表示する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を、前記金融機関センター端末に送信する手段とを含み、前記金融機関センター端末は、前記ログイン入力画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、ユーザーから受信される前記ログイン情報にて識別されるユーザーごとの前記カード情報データベース画面を前記ユーザー端末又は前記ユーザー携帯電話に送信する手段と、前記ログイン情報と前記カード制限情報を記憶する手段と、小売店端末からの照会に対し前記カード制限情報を送信する手段と、前記カード制限情報に基づき警告金額到達時にユーザーに警告情報を連絡する手段とを含み、前記小売店端末は、前記ユーザーから提示されるカードにて前記金融機関センター端末を備える金融機関

に前記ユーザーの照会を行う際に前記金融機関センター端末から照会結果とともに前記カード制限情報を受けする手段と、商品売買取引時に前記カード制限情報に基づき取引を行う手段と、前記カード制限情報の設定に基づきオペレータ又はユーザーに警告を行う手段とを含むことを特徴とするカード決済システムに存する。請求項9記載の発明の要旨は、前記識別番号は、前記カードの暗証番号とは異なる任意に変更可能な識別情報として、前記ユーザーにより前記ログイン入力画面から前記金融機関センター端末に送信されて記憶されることを特徴とする請求項8に記載のカード決済システムに存する。請求項10記載の発明の要旨は、前記カード制限情報は、前記カード情報データベース画面から入力されることにより前記金融機関センター端末に送信されて記憶され、カードの使用禁止と許可の選択と、一ヶ月ごとの上限金額と、前記警告金額と、警告時の連絡方法の設定と、一回ごとの上限金額の設定とが個別にできることを特徴とする請求項8又は9に記載のカード決済システムに存する。請求項11記載の発明の要旨は、前記警告情報は、前記警告金額到達時に前記警告時の連絡方法の設定によりあらかじめ設定されている、前記ユーザーに電話発信、前記ユーザーに電子メール送信、前記小売店端末を備える小売店に前記カード制限情報とともに送信のうちいずれかの方法で前記ユーザーに通知されることを特徴とする請求項8～10のいずれかに記載のカード決済システムに存する。請求項12記載の発明の要旨は、前記通信回線は、インターネットであることを特徴とする請求項8～11のいずれかに記載のカード決済システムに存する。請求項13記載の発明の要旨は、前記ユーザー携帯電話は、パケット通信サービスを利用しての前記インターネットに接続可能な携帯電話であることを特徴とする請求項8～12のいずれかに記載のカード決済システムに存する。請求項14記載の発明の要旨は、前記カードはデビットカードであることを特徴とする請求項8～13のいずれかに記載のカード決済システムに存する。

【0008】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。

40 第1の実施の形態

図1に示すように、本実施の形態に係るカード決済システムは、ユーザー端末10と、ユーザー携帯電話20と、クレジット会社センター端末30とこれらを相互に接続するインターネット等のネットワーク100とクレジット会社センター端末30にCAFIS32(CAFISとは、金融機関への即時決済を行う仕組みである。)経由で電話回線等で接続される小売店端末31とから構成されている。

【0009】ユーザー端末10は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置である。ユーザー端末10は、ク

レジット会社センター端末30がネットワーク100上に提供しているカード情報データベースにアクセスし、ログイン入力画面とカード情報データベース画面を画面上に表示する機能を備えている。ログイン入力画面では、例えば氏名、カード番号とログインパスワード入力部と新規登録ボタン、登録内容変更ボタン等が表示される。また、カード情報データベース画面には、例えば氏名、カード番号、使用制限状態の表示部と使用禁止と解除の選択、詳細な使用制限の設定情報入力部と警告金額到達時の連絡方法の設定情報入力部等が表示される。さらにユーザー端末10は、ユーザーが入力したログイン情報やユーザーが設定したカード制限情報をネットワーク100を介してクレジット会社センター端末30に送信する機能を有する。

【0010】ユーザー携帯電話20は、パケット通信サービスを利用してのインターネット接続可能携帯電話である。ユーザー携帯電話20は、クレジット会社センター端末30がネットワーク100上に提供しているカード情報データベースにアクセスし、ログイン入力画面とカード情報データベース画面を画面上に表示する機能を備えている。ログイン入力画面では、例えば氏名、カード番号とログインパスワード入力部と新規登録ボタン、登録内容変更ボタン等が表示される。また、カード情報データベース画面には、例えば氏名、カード番号、使用制限状態の表示部と使用禁止と解除の選択、詳細な使用制限の設定情報入力部と警告金額到達時の連絡方法の設定情報入力部等が表示される。さらにユーザー携帯電話20は、ユーザーが入力したログイン情報やユーザーが設定したカード制限情報をネットワーク100を介してクレジット会社センター端末30に送信する機能を有する。

【0011】クレジット会社センター端末30は、クレジット会社により運営され、ワークステーション・サーバー等の情報処理装置によって構成される。クレジット会社センター端末30は、ユーザーの操作によりユーザー端末10若しくはユーザー携帯電話20が送出したログイン情報を受け取り、識別情報を基に該ユーザーのカード情報データベースをユーザー端末10若しくはユーザー携帯電話20に送信する機能を有している。該ユーザーの識別情報及びカード情報データベースは、クレジット会社センター端末30に記憶され、一度設定後はいつでもアクセスできる。また、識別情報は、ユーザーがログイン入力画面で自由に変更できる。

【0012】小売店端末31は、例えば百貨店内の小売店や24時間営業の小売店に設けられるPOS(Point Of Sales system: 販売時点(情報)管理システム)などに接続されるCAT(Credit card Authorization Terminal: クレジット照会端末/信用業務端末装置/信用照会端末)などの情報処理装置である。小

売店端末31は、クレジット会社センター端末30にユーザーのクレジットカードの照会情報を送信し、クレジット会社センター端末30から照会結果とカード制限情報を受け取り、その情報に基づき商品売買取引処理を行う。

【0013】次に、本発明の動作について説明する。なお、以降の説明では、ネットワーク100はインターネットであるとする。以降の説明は、ユーザー端末10で説明しているがユーザー携帯電話20を使用して同一の動作が可能である。

【0014】図2～図4を参照すると、ユーザーは、自分のユーザー端末10を介して、クレジット会社がネットワーク100上に開設しているカード情報ホームページ(図示せず)を介して、クレジット会社センター端末30にアクセスする(ステップA1)。クレジット会社センター端末30は、図2に示したログイン画面をユーザー端末10に送信する(ステップA2)。前記ログイン画面で、ユーザーは使用するクレジットカード情報と識別番号を入力後、クレジット会社センター端末30に送信する(ステップA3)。クレジット会社センター端末30は、識別番号をもとに該ユーザーの図3に示したカード情報データベース画面をユーザー端末10に送信する(ステップA4)。

【0015】ユーザー端末10には、まず、図3に示すようなカード情報データベース画面が表示される。ユーザーは、ユーザー端末10に表示されたカード情報データベース画面でクレジットカードの使用制限を表すカード制限情報を入力する。例えば、図3の例で、ユーザーが設定欄、一ヶ月ごと設定欄をマウスでクリックすると丸印が反転され、上限金額欄にキーボードで¥20,000と入力すると上限金額欄に表示され設定される(ステップA5)。設定時には、警告金額も同時に設定でき警告方法も選択できる。

【0016】次に、ユーザーが図3の画面上の「送信」ボタンをマウスでクリックすると、ユーザー端末10からカード制限情報として、クレジット会社センター端末30にネットワーク100を介して送信される(ステップA6)。

【0017】クレジット会社センター端末30は、ユーザー端末10から受信した、カード制限情報を用いて制限情報を生成し記憶する(ステップA7)。

【0018】次に、小売店端末31は客(ユーザー)が提示するクレジットカードのカード照会情報をクレジット会社センター端末30に送信する(ステップA8)。

【0019】クレジット会社センター端末30は、該クレジットカードの照会結果及びカード制限情報を小売店端末31に送信する(ステップA9)。

【0020】小売店端末31は、クレジット会社センター端末30から受信した照会結果とカード制限情報をもとに、カード制限情報内の貿物であれば取引成立として

商品売買取引処理を行う（ステップA10）。小売店は小売店端末31での商品売買取引処理が成立した場合に、商品を客に引き渡す（ステップA11）。

【0021】以上のように、本実施の形態には、事前にクレジットカードのユーザーがネットワーク（インターネット）経由で自らが設定した使用制限の範囲で買物ができるという効果がある。特に、計画的にクレジットカードを使用したい場合にはその効果は顕著である。

【0022】また、カード情報データベースには、クレジットカードの暗証番号とは異なる識別番号でアクセスして制限をかけられるため、安心して親が子供にクレジットカードを貸与できるという効果もある。

【0023】－第2の実施の形態－

本発明の第2の実施の形態は、ユーザーがユーザー端末10を用いてカードを使用禁止とするカード制限情報をクレジット会社センター端末30に送信した後、ユーザー携帯電話20を用いて外出先にて買物直前にクレジット会社センター端末30に制限解除情報を送信する点で第1の実施の形態と異なる。したがって、クレジット会社センター端末30は、ユーザー端末10で設定した情報を、ユーザー携帯電話20からアクセスされた場合にユーザー携帯電話20に送信する機能を有する。また、クレジット会社センター端末30は、ユーザーから受信したカード制限情報を即時に更新する機能を有する。次に、本実施の形態の動作について説明する。

【0024】図5を参照すると、ユーザー端末10がクレジット会社センター端末30にアクセスし、カード情報データベース画面を受信するまでの動作（ステップB1～B4）は、第1の実施形態の動作（ステップA1～A4）と同様である。ユーザー端末10は、図3の例でユーザーが設定欄、使用禁止欄をマウスでクリックすると丸印が反転される（ステップB5）。

【0025】次に、ユーザーが図3の画面上の「送信」ボタンをマウスでクリックすると、ユーザー端末10から使用禁止情報として、クレジット会社センター端末30にネットワーク100を介して送信される（ステップB6）。

【0026】クレジット会社センター端末30は、ユーザー端末10から受信した、使用禁止情報を用いてカードを使用禁止に設定し、記憶する（ステップB7）。

【0027】次に、ユーザーは、ユーザー携帯電話20を用いて、クレジット会社センター端末30にアクセスする（ステップB8）。ユーザー携帯電話20がクレジット会社センター端末30にアクセスしカード情報データベース画面を受信するまでの動作（ステップB9～B11）は、第1の実施形態での動作（ステップA1～A4）とユーザー端末10の代わりにユーザー携帯電話20になる以外は同様である。

【0028】次にユーザー携帯電話20は、図3の例でユーザーが設定欄の使用禁止欄をマウスでクリックし丸

印反転状態を解除すると制限を解除する設定になる（ステップB12）。次に、ユーザーが図3の画面上の「送信」ボタンをマウスでクリックすると、ユーザー携帯電話20から制限解除情報として、クレジット会社センター端末30にネットワーク100を介して送信される（ステップB13）。

【0029】クレジット会社センター端末30は、ユーザー携帯電話20から受信した、カード制限情報を用いてカードを使用可能に設定し、記憶する（ステップB14）。

【0030】小売店端末31が、客の照会情報を送信し、取引を行うまでの動作（ステップB15～B18）までは第1の実施形態の動作（ステップA8～A11）と同様である。また、クレジットカードを使用可能とする際に第1の実施形態と同様にクレジットカードに使用制限をかけることもできる。

【0031】以上のように、本実施の形態には、盜難等による第三者の違法使用を防止できるという効果がある。特に長期に渡って使用しないクレジットカード等の場合は、その効果は顕著である。

【0032】－第3の実施の形態－

図6に示すように、本実施の形態に係るカード決済システムは、ユーザー端末40と、ユーザー携帯電話50と、金融機関センター端末60とこれらを相互に接続するインターネット等のネットワーク200と金融機関センター端末60にCAFIS32経由で電話回線等で接続される小売店端末61とから構成されている。

【0033】第1の実施の形態とは、クレジット会社センター端末30が、金融機関センター端末60に代わっている点だけでその他の構成については同様である。また、クレジットカードの代わりにデビットカードを使用する点が異なる。

【0034】図7の動作についてもすべての動作（C1～C11）においてクレジット会社センター端末30の代わりに金融機関センター端末60に代わる以外は第1の実施の形態の動作（ステップA1～A11）と同様である。以上のように、本実施の形態には、事前にデビットカードのユーザーがインターネット経由で自らが設定した使用制限の範囲で買い物ができるという効果がある。特に、計画的にデビットカードを使用したい場合にはその効果は顕著である。

【0035】また、カード情報データベースには、クレジットカードの暗証番号とは異なる識別番号でアクセスして制限をかけられるため、安心して親が子供にデビットカードを貸与できるという効果もある。

【0036】－第4の実施の形態－

本発明のカード決済システムの第4の実施の形態は、第3の実施の形態と同一の構成である。また、図8のすべての動作（D1～D18）は、第2の実施の形態において、クレジット会社センター端末30の代わりに金融機

関センター端末60に代わる以外はステップB1～B18と同様である。その他、クレジットカードの代わりにデビットカードを使用する点が異なる。

【0037】以上のように、本実施の形態には、盜難等による第三者の違法使用を防止できるという効果がある。特にデビットカードの場合は、4けたの暗証番号とは別の識別番号で使用制限をかけられるため、防犯に対してその効果は顕著である。

【0038】また、自衛策として手間をかけて小額口座を開設させている場合にも効果は顕著である。更にデビットカードは紛失や盜難時に保険が適用されないため、本実施の形態は非常に有効である。

【0039】各実施の形態に係るカード決済システムは上記の如く構成されているので、以下に掲げる効果を奏する。第1の効果は、計画的にカードを使用することができる。理由は、事前にカードのユーザーがネットワーク経由で自らが使用制限を設定できるためである。

【0040】第2の効果は、安心して親が子供にカードを貸与できる。理由は、カードの暗証番号とは異なる識別番号で使用制限を設定できるためである。

【0041】第3の効果は、盜難等による第三者の違法使用を防止できる。理由は、カード使用直前にカードの暗証番号と異なる識別番号で使用解除にできるためである。

【0042】なお、本実施の形態においては、本発明は上記に限定されず、本発明を適用する上で好適な形態に適用することができる。

【0043】また、上記構成部材の数、位置、形状等は上記実施の形態に限定されず、本発明を実施する上で好適な数、位置、形状等にすることができる。

【0044】なお、各図において、同一構成要素には同一符号を付している。

【0045】

【発明の効果】本発明は以上のように構成されているので、ユーザーがインターネット経由で自らが設定した使用制限の範囲で買物ができるカード決済システムが提供されるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1、第2の実施の形態を示すブロック図である。

【図2】本発明のユーザー端末10、40に表示される画面の例を示す図である。

10 【図3】本発明のユーザー端末10、40に表示される画面の例を示す図である。

【図4】本発明の第1の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【図5】本発明の第2の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【図6】本発明の第3、第4の実施の形態を示すブロック図である。

【図7】本発明の第3の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

20 【図8】本発明の第4の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【符号の説明】

10 ユーザー端末

20 ユーザー携帯電話

30 クレジット会社センター端末

31 小売店端末

32 CAFIS

100 ネットワーク

40 ユーザー端末

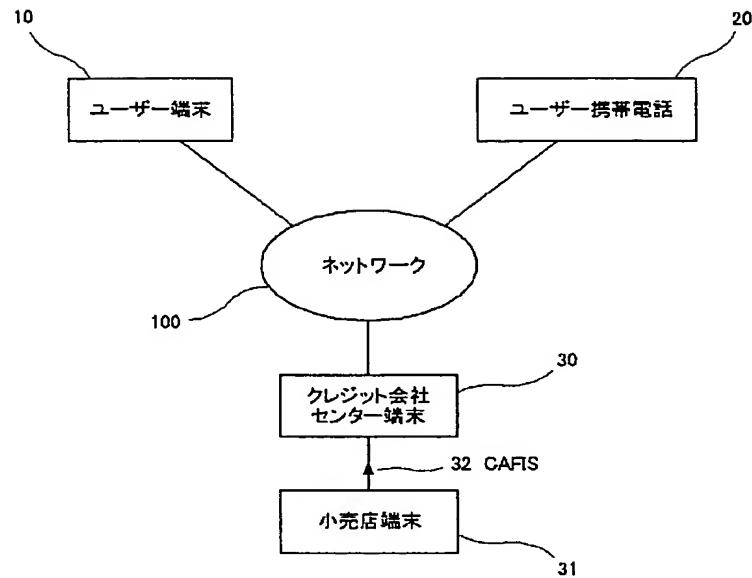
30 50 ユーザー携帯電話

60 金融機関センター端末

61 小売店端末

200 ネットワーク

【図1】



【図2】

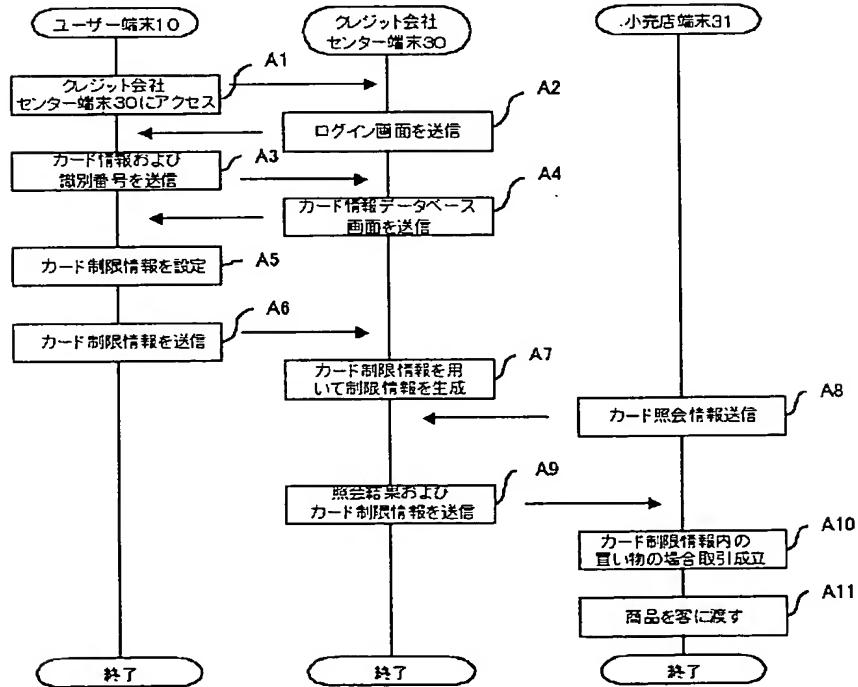
The login screen interface includes the following elements:

- ログイン画面** (Login Screen) title at the top left.
- 送信** (Send) button at the top right.
- Input fields for **氏名** (Name), **カード番号** (Card Number), and **ログインパスワード** (Login Password).
- 新規登録** (New Registration) and **登録内容変更** (Change Registration Content) buttons at the bottom.

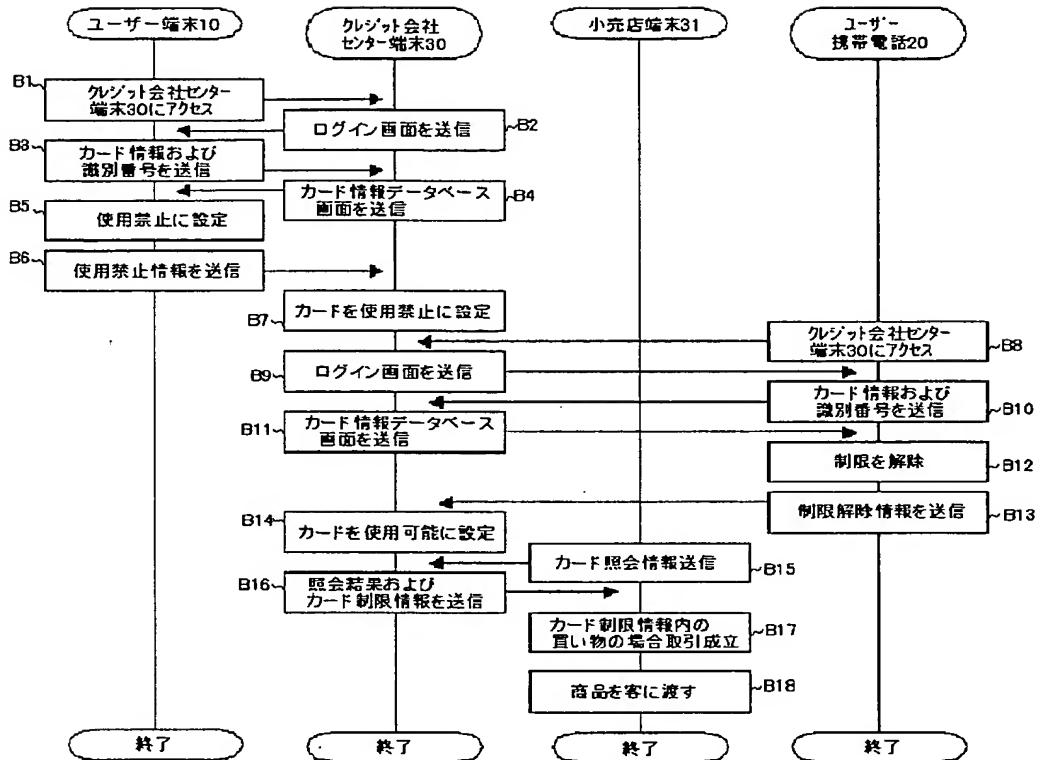
【図3】

カード情報データベース		送信
氏名 : 加賀土 太郎 カード番号 : 012345678		
使用制限		
<input type="radio"/> 解除	<input checked="" type="radio"/> 設定	
<input type="radio"/> 使用禁止		
<input checked="" type="radio"/> 一ヶ月毎設定		
上限金額	<input type="text"/>	円
警告金額	<input type="text"/>	円
警告時の連絡方法		
<input checked="" type="radio"/> 取引時に警告		
<input type="radio"/> 電話にて警告		
<input type="radio"/> メールにて警告		
<input type="radio"/> 一回毎設定		
上限金額	<input type="text"/>	円

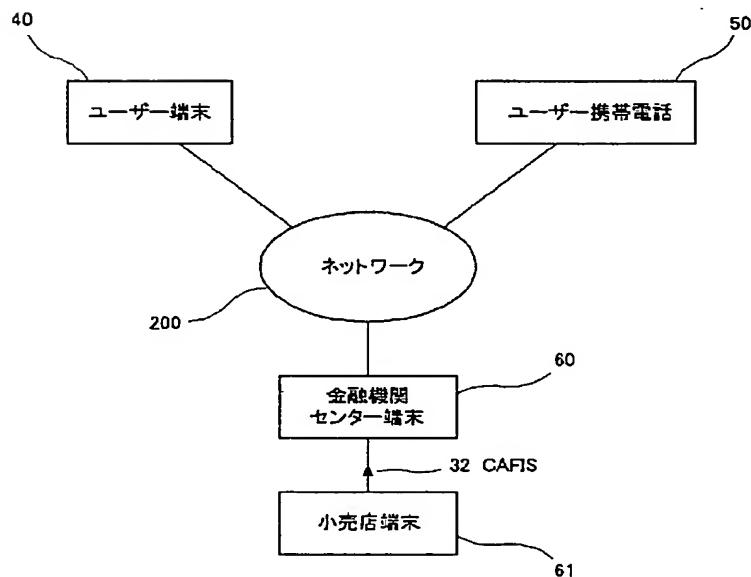
【図4】



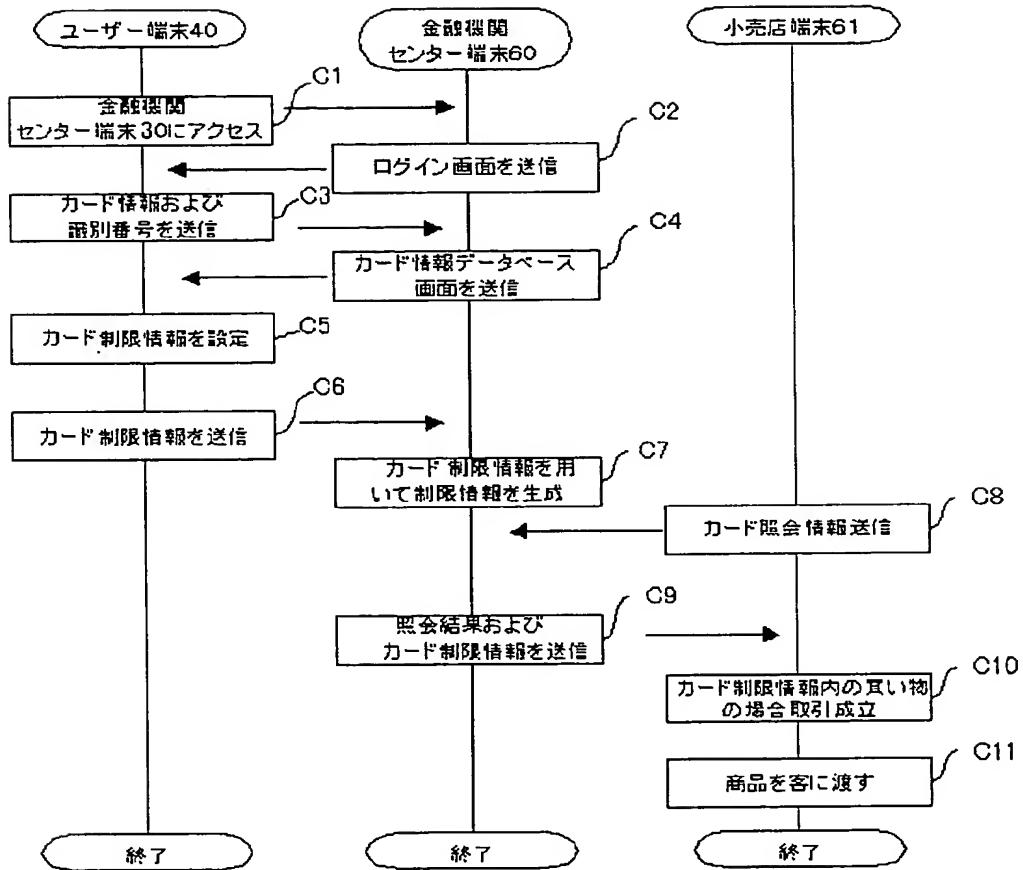
【図5】



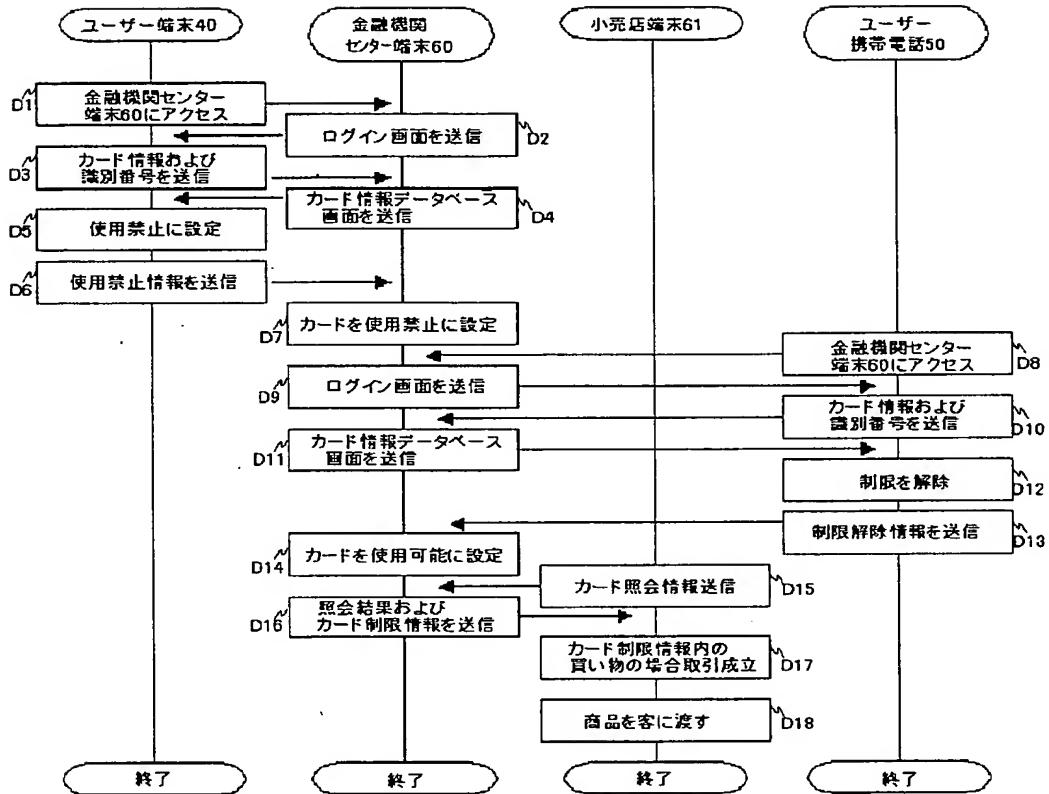
【図6】



【図7】



【図8】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7
G 06 F 17/60識別記号
506F I
G 06 F 17/60

テーマコード(参考)

506